

事業の概況（単体）

平成24年度中間期決算の概況

当行は、昨年4月よりスタートしました3カ年の第9次中期経営計画「プラスα計画 ～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」に基づき、本計画の経営ビジョンに掲げる『「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域No.1』を目指し、様々な施策を実施してまいりました。

平成24年度中間期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりです。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、中小企業金融円滑化法の趣旨に鑑み、事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し引き続き迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

事業を営むお客さまに対しましては、セコム上信越株式会社との間でお客さまの海外でのセキュリティサポート等に関するビジネスマッチング契約を締結するなど、お客さまの海外進出に向けた支援を強化してまいりました。また、成長分野である「医療・介護・福祉（保育、障がい者福祉を含む）」分野を対象に、これまでの『「医療・介護・福祉・保育」応援ファンド』に加え、より小口の資金需要にも対応可能な総額10億円の融資ファンド『「医療・介護・福祉・保育」応援ファンドⅡ』を創設いたしました。さらに、オリックス株式会社との間で太陽光発電システム導入に関するビジネスマッチング契約を締結したほか、環境融資商品「エコライナー」について、メガソーラーなどの大型設備導入に際してもご利用いただけるよう商品改正を行うなど、環境問題に積極的に取り組むお客さまへの支援を強化してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、お客さまの多様なニーズに

お応えするため、お使いみちを自由（事業性資金を除く）とするフリーローン「モアプラス」の取扱いを開始したほか、一時払い終身保険の新商品の取扱いを開始し、商品ラインアップの充実を図りました。

店舗面では、関原支店を新築・移転し、本年10月1日より新店舗での営業を開始いたしました。ご高齢のお客さま、障がいをお持ちのお客さまが安心・快適にご利用いただけるよう、着座式の記帳台や点字ブロックを設置したほか、バリアフリーを施し、「新潟県福祉のまちづくり条例」の適合店舗といたしました。また、LED照明など環境に配慮した設備を設置いたしました。

当行の平成24年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に増加し、前中間期比50億円増加の1兆2,289億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したほか、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前中間期比23億円増加の8,724億円となりました。有価証券残高は、前中間期比11億円増加し、3,682億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、資金利益の減少や将来を見据えた次期システムの移行準備に伴う経費の増加などの要因により、前中間期比4億1百万円減少の10億39百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減少のほか、法人税等調整額を含めた税金費用の増加により、前中間期比4億66百万円減少の6億5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	12,372百万円	11,794	11,009	24,202	23,076
経常利益	2,132百万円	1,440	1,039	3,144	2,621
中間純利益	1,107百万円	1,071	605	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,746	1,519
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	60,772百万円	61,567	63,652	60,791	63,587
総資産額	1,295,936百万円	1,317,140	1,329,129	1,300,266	1,329,747
預金残高	1,206,949百万円	1,223,930	1,228,974	1,204,157	1,231,046
貸出金残高	859,129百万円	870,094	872,460	865,245	878,016
有価証券残高	355,587百万円	367,145	368,299	345,317	378,770
1株当たり中間純利益金額	11.11円	10.75	6.07	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	17.52	15.25
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.50	5.00
自己資本比率	4.68%	4.67	4.78	4.67	4.78
単体自己資本比率（国内基準）	11.83%	12.02	12.43	11.86	12.34
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	998〔358〕人	995〔373〕	988〔372〕	969〔359〕	976〔371〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。